

2025年10月25日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・ <u>会議費</u>
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>11/4 県政市政懇談会会場費</p> <p>富山市議団と1/2ずつ</p> <p><u>2,725円</u></p>			

# 富山県民共生センター「サンフォルテ」使用料領収書

申請番号 2025001469  
 令和7年10月25日 1/1  
 登録番号 T9230005000162

申請者	氏名(団体にあつては、団体の名称及び代表者の氏名) 日本共産党富山県議会・富山市議会日本共産党	
	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地) 富山市荒川2丁目24-12	
	取扱者氏名 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	電話番号



次のとおり領収いたしました。

公益財団法人富山県女性財団 代表理事 岩田 繁子  
 〒930-0805 富山市湊入船町6番7号 電話 076-482-4500 県

利用施設	利用年月日	利用時間	施設使用料 (円)	超過料金 (円)	(円)
研修室305	7年11月4日(火)	18:00~21:00	5,450	0	5,450
<b>備考</b> ※ 利用の申し込みを取消されても、原則として利用料は還付されません。(詳しくはセンター職員にお尋ねください。) ※ センターは、全館禁煙となっております。			施設使用料計		5,450 円
			付属設備使用料		0 円
			使用料合計(税込)		5,450 円
			既納額		0 円
			今回領収額		5,450 円
入場料金 無 (最高額 円)			領収総額		5,450 円
利用目的(会議、行事等の名称) 県政市政懇談会					
			差引		0 円

※上記の金額には消費税が含まれております。  
 【内訳】10% 税込額 5,450 円 (内消費税 495 円)

2025年10月24日

労組・市民団体 各位

11、12月定例議会にむけての

### 県政市政懇談会の開催について

日本共産党富山県議団 火爪 弘子

富山市議団 赤星 ゆかり

いっきに秋らしくなりました。

貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。物価高のなかで、各団体の活動も多岐にわたり、いっそう多忙となっているのではないのでしょうか。

さて、自民党と日本維新の会の連立で誕生した高市政権は、国民にとって戦後もっとも危険な内閣になろうとしています。憲法9条改悪と軍拡の推進、労働法制のさらなる規制緩和など「強い経済」の推進、通称使用の法制化による選択的夫婦別姓制度の封じ込め・・・などなど、自民・維新の政権合意書の内容からもその危険さは明らかです。維新の会が求めた衆議院議員定数の1割削減を食い止めるために、立場の違いを超えた国民的運動も求められています。

同時に、自治体は来年度政府予算をにらみつつ、それぞれの予算編成に取り組んでいます。私たちも、貴団体に取り組む要求や課題を少しでも多く予算に反映するために頑張りたいと思います。

そこで今回も、下記のとおり懇談会を開催いたします。ご多忙とは思いますが、ぜひご参加いただきたく、ご案内いたします。

#### 記

一、 日 時 11月4日(火)午後6時半より

二、 会 場 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2025年10月25日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11/4 県政市政懇談会 案内郵送

富山市議団とは別に送付

## 領収書

火爪 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形		
@110	20通	¥2,200
小計		¥2,200
郵便物引受合計通数	20通	
課税計(10%)		¥2,200
(内消費税等(10%))		¥200
非課税計		¥0
合計		¥2,200
お預り金額		¥2,200



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
登録番号 T1010001112577  
取扱日時: 2025年10月25日 11:03  
発行No. 251025A8637 端N33箱03  
連絡先: 富山南郵便局  
TEL: 0570-021-680

2025年10月31日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

長3 カラー封筒  
100枚×3  
県議会報告送付に使用

文具スーパー  
事務キチ

富山店  
株式会社つちや  
登録番号:Y3100001002032  
TEL:076-420-6001  
富山市大町78番地

## 領収証

大久保 様

2025年10月31日(金)10:02<0002-02>

封筒 長3 上製 長3 D 3枚  
849\* 3 2,547

小計 3 2,547

内税対象金額 2,547  
10.0%対象金額 2,547  
(内消費税額 10.0%) (231)

合計 2,547

現金 2,547

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が  
消える場合がありますので、  
暗所にて遮光して下さい。

No: 0240368459611

発行日: 2025年10月31日(金)10:02

2025年10月24日

労組・市民団体 各位

11、12月定例議会にむけての  
県政市政懇談会の開催について

日本共産党富山県議団 火爪 弘子  
富山市議団 赤星 ゆかり

いっきに秋らしくなりました。

貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。物価高のなかで、各団体の活動も多岐にわたり、いっそう多忙となっているのではないのでしょうか。

さて、自民党と日本維新の会の連立で誕生した高市政権は、国民にとって戦後もっとも危険な内閣になろうとしています。憲法9条改悪と軍拡の推進、労働法制のさらなる規制緩和など「強い経済」の推進、通称使用の法制化による選択的夫婦別姓制度の封じ込め・・・などなど、自民・維新の政権合意書の内容からもその危険さは明らかです。維新の会が求めた衆議院議員定数の1割削減を食い止めるために、立場の違いを超えた国民的運動も求められています。

同時に、自治体は来年度政府予算をにらみつつ、それぞれの予算編成に取り組んでいます。私たちも、貴団体が取組み要求や課題を少しでも多く予算に反映するために頑張りたいと思います。

そこで今回も、下記のとおり懇談会を開催いたします。ご多忙とは思いますが、ぜひご参加いただきたく、ご案内いたします。

記

一、 日 時 11月4日(火) 午後6時半より

二、 会 場 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2025年10月31日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
<p>10月分 秘書給与と17</p> <p><u>70,000 円</u></p>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2025年 10 月分 氏名 [REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務時間数	
			勤務時間数	政務活動業務時間数
1	水	6	3	9/29 地方創生産業委員会答弁起し
2	木	6	2	"
3	金	6	0	
(4)	土			
(5)	日			
6	月	3	3	県議会打ち合わせ
7	火	6	3	政務活動費整理
8	水	休		
9	木	3	0	
10	金	6	0	
(11)	土			
(12)	日			
(13)	月			
14	火	4	1	9月県議会報告校正
15	水	3	0	
16	木	6	3	資料収集
17	金	6	3	ホームページ更新入力
(18)	土			
(19)	日			
20	月	6	3	資料収集
21	火	6	5	政務活動費整理、9月県議会資料集作成
22	水	6	5	9月県議会資料集作成
23	木	6	3	"
24	金	6	2	"
(25)	土	2	2	県政市政懇談会案内郵送等
(26)	日			
27	月	6	5	県議会打ち合わせ、県議会資料集作成
28	火	6	4	県庁管理費作成
29	水	6	5	"
30	木	6	5	"
31	金	6	3	政務活動費整理等
計		(A) 117 /	(B) 60 /	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名 山田 弘子 印

領収書  
日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 7 年 10 月分給与として上記正に領収いたしました。  
令和 7 年 10 月 31 日

住所 [REDACTED]  
氏名 [REDACTED]

No. \_\_\_\_\_

領 収 証

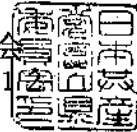
日本共産党富山県委員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 7 年/0 月分）按分分として

令和 7 年 10 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目24-1



2025年11月2日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラコピー用紙 100枚 x 2  
県議会資料集表紙に使用

**office vox**

掛尾店  
富山県富山市掛尾町254  
TEL 076-493-5310

2025年11月2日(日)No0

15 OA用品	
2個 x 単666	¥1,332外
小計	¥1,332
10%外税対象	¥1,332
10%外税	¥133
合計	¥1,465
(うち消費税)	¥133)
お預り	¥2,005
お釣り	¥540

軽は軽減税率(8%)対象商品  
登録番号 T8230001002339  
1頁 6647 19時25分

日本共産党

ひづめ弘子

2025.9 月定例会 (9/8~30)

県議会資料集 No.86



9/29 地方創生産業委員会で



9/2 高校再編問題で県教委に申し入れ

2025年11月3日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

書籍

『豊かな学校給食の「無償化」をめとして』 1,200円

『地域交通政策づくり入門』 1,600円

領収証 No. \_\_\_\_\_

大八 弘子 様 2025年11月3日

★ 2,800円

但 書籍代

上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502

富山県自治体問題研究所

T982-002 TEL (0766) 67-XXXX

事務局長 山崎 真

自然な  
学校給食の  
「無償化」を  
めざして

地産地消と  
オーガニック給食の可能性

編集 朝岡幸彦・渡辺繁博

著 長谷川敏郎・宮島公香・浅野正富

自治体研究社

# 地域交通 政策づくり

人口減少・高齢社会に  
立ち向かう総合政策を

土居靖和・可鬼紀夫・丹間康仁 編著



2025年11月8日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会報告 郵送料

283通

## 領収書

火川 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形 @110	283通	16.0g ¥31,130
小計		¥31,130
郵便物引受合計通数	283通	
課税計(10%)		¥31,130
(内消費税等(10%))		¥2,830
非課税計		¥0
合計		¥31,130
お預り金額		¥35,150
おつり		¥4,020



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
登録番号 T1010001112577  
取扱日時: 2025年11月 8日 14:43  
発行No. 251108A9520 端N33箱03  
連絡先: 富山南郵便局  
TEL: 0570-021-680

# 新田知事がすすめる「新時代富山ハイスクール構想」

## “県立高校つぶし”の

(現在34校→2038年20校に)

## 計画にストップを!

9月定例  
県議会  
9/8~30

9月県議会では、県が進める高校再編計画が大きな議論に。10月に実施方針が決められる予定でしたが、議会からも異論や反対の声が多くあがり、予定どおりに強行できなくなっています。日本共産党県委員会も9月2日、慎重な検討を求める申し入れを行いました。



9/2 日本共産党県委員会から、計画の再検討を求める申し入れ (受け取るのは、廣島伸一教育長)

### 高等学校教職員組合からの「請願」に対する各会派の態度

要望項目	自民	立憲	共産	公明
①これまでの県立高校のあり方の検証、評価を行い、県民に開かれた議論を行うこと	○	○	○	○
②教育関係者などの意見の尊重、会議の公開など「検討会議」のあり方を見直すこと	×	○	○	×
③1学年480人の大規模校設置方針を見直すこと	×	○	○	×
④2038年度の学校数20校という数や規模を見直すこと	○	○	○	○
⑤2028年度の「第一期」再編は延期すること	○	○	○	○
⑥再編に必要な予算規模を示し、教職員配置を充実させること	×	○	○	○
⑦通学時間や経済的負担軽減を図り、学校数をできるだけ減らさないこと	×	○	○	×

県総合教育会議が3月にまとめた「新時代とやまハイスクール構想」少子化を理由に、2038年までに全日制県立高校を20校にまで減らす計画です。そのために、3年後の「再編1期」までに4校減らし、8年後の「再編2期」までにさらに5校減らすとしています。

一方で、新しく1学年480人の大規模校を富山市に建設し、全県から生徒を集めるとしています。大規模にすれば多様な選択科目が設定できるといのが理由ですが、その分周辺地域の高校が減らされます。県

民の理解は得られません。

日本共産党  
「教職員、保護者の意見反映を」

日本共産党は申し入れのなかで、これまでの県内高校教育の評価や問題点の議論が必要②「検討会議」を非公開とせず、教育関係者や保護者の意見の反映を③30人学級を採用して地域の県立高校は極力存続を④県が一方的に示す学校像「ミライを拓く7つのカタチ」は再検討が必要⑤1学年480人の大規模校新設は撤回を⑥県立中高一貫校やパカローラ認定校の設置は課題が多く再検討を⑦2028年度「第一期」計画は先送りすることなどを提言しました。

※申し入れ「全文はひづめ弘子のホームページでご覧いただけます。」

### 高教組が「請願」を提出 ひづめ県議らが紹介議員に

県立高校の教職員で組織する高教組からは、「高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願」が提出され、要望する7項目のうち3項目が採択されました(左表参照)。引き続き、運動を広げることが大切です。

## 「核兵器のない世界」に向けて

## 「イニシアチブ発揮を求める意見書」

全会一致で採択

9/30  
本会議

9月議会でも、みなさんと取り組んできたことが実現に向けて前進しました。

**前進  
しました**

### 液状化防止事業の地元負担 —— 県と市で支援へ

能登半島地震で大規模な液状化被害を受けた地区で、面的液状化防止事業が検討されています。「地下水位低下工法」が有力ですが、工事完了後の維持費が課題となってきました。9月議会では、うちポンプや管路の維持・更新費については県と市が1/2ずつ支援するための「基金」を設置。残るポンプの管理費・電気代なども市が支援し、「地元負担ゼロ」とすることが期待されます。

### 富山大空襲の資料、常設展示のための検討会設置へ

富山大空襲の資料館設置をめざす運動が、粘り強く取り組まれてきました。今年1月には、超党派の議員連盟も結成。9月議会で新田知事が「検討会を設置する」と答弁しました。

5/19 超党派の議員連盟で新潟県長岡市の戦災資料館を視察

「再審法の早期改正を求める意見書」も

「核兵器禁止条約への参加・批准」を求める要望項目は自民党などの反対で意見書に入りませんでした。しかし「締約国会議へのオブザーバー参加」を求める内容が明記されました。

核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加を

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会」からの請願に応じて、日本共産党が議会議運管委員会に提案した「意見書」本会議で全会一致採択されました。



9/30 「意見書」の採択を機に、歓迎の記者会見をする「核兵器禁止富山の会」のみなさん

日本共産党議員会 2025年11月

県議会報告 No.86

ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12  
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220  
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

元死刑囚の袴田巖さんが、再審無罪を勝ち取るまでに58年もかかりました。検察が証拠の提出を拒み、再審開始を拒否で妨害することができないように刑事訴訟法の改正が急がれます。

国民救済会富山県本部から提出された「請願」「意見書」も全会一致で採択されました。

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。



2025年11月8日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11/12 埼玉県立伊奈学園総合高校視察

富山 ↔ 大宮 新幹線 (行2のみ指定席)

24,330円

## 領収書

Receipt  
領収年月日 2025.11.-8 登録番号: T1120001059675  
金額 ¥24,330 (消費税等込み) 税10%

火風 弘子 様

上記金額確かに領収いたしました

西日本旅客鉄道株式会社  
富山駅N14発行 00280-01

印紙税申告納  
付につき大湊  
税務署承認済

各位

埼玉県立伊奈学園総合高等学校の視察について

2025年11月7日 富山県議会議員有志  
連絡係・火爪 [REDACTED]

有志で、伊奈学園総合高校の現地視察を企画しました。

参加ご希望の方は、9日(日)までにご連絡ください。超党派の議員で参加を計画しています。

日程の概略は、以下のとおりです。

(1) 視察先 埼玉県立伊奈学園総合高等学校  
埼玉県北足立郡伊奈町学園4丁目1番地1  
電話 048-728-2510

(2) 日時 11月12日(水) 午前10時半から2～3時間(予定)  
\* 現地に10時半集合とします。

(3) 視察内容 選択授業の参観、校舎見学、学校概要説明  
(対応は副校長さん)

\* 視察後のオプションとして、高等学校教職員組合の先生からお話をうかがえるかを打診中です。可能になった場合は、追ってご案内いたします。

(参考) 北陸新幹線 かがやき502号 富山発7:22 大宮着9:09  
埼玉新都市交通ニューシャトル内宿行 羽貫駅まで22分  
その後、徒歩10分

以上

## 報告 埼玉県立伊奈学園総合高校の視察について

2025年11月14日 火爪弘子

11月12日に、県議会超党派の有志5人で埼玉県立伊奈学園総合高校を視察した。校内で午前10時30分から2時間余り、概要説明、施設見学、授業見学をさせていただいた。校長、副校長、2人の教頭、県教育委員会からの1名の5人に揃って対応いただいた。

加えて、夕方5時から1時間半ほどは、第2ハウスの教務主任である飯田和明先生(高教組組合員)から、私と井加田議員の2人でお話を聞くことができた。改めて感謝したい。

以下、印象に残ったこと。

- ・ 伊奈学園総合高校は、1983年に全国初の総合選択制の普通科高校として設立されて以来、42年続いている県立高校である。校長先生のお話によれば、当時総合選択制の高校は各地に作られたが、40年続いているのはめずらしいとのことだった。
- ・ 飯田先生によれば、設立当時は埼玉県は革新県政。畑知事が「受験至上主義の教育でなく」「生徒たちの多様性を大事にした教育をということ」「多くの予算をつぎ込んでこの高校をつくった」「競争教育のなかで、他の高校の多くが変わっていったが、この高校にはまだその精神が残っている」とのことだ。学校の教育目標も「1人1人の個性を伸ばし、高い人格と豊かな人間性を育成し、国際社会のなかで信頼と尊敬を得る国民を育てるため・・・」としてあり、どこにも「人材の育成」などという言葉は見当たらなかった。大規模校だから、こういう教育ができるということではないのだと感じた。
- ・ 令和6年度卒業生の進路先は、4年生国公立大学は44人。4年生私立大学が584人。その理由について飯田先生は、国公立大学の受験科目が5教科で、私立が3教科目であることが関係しているのではないかとっておられた。193の選択科目を選ぶことなどは、有名国立大学受験には不利かもしれない。富山県のような国公立志向の県での実現は、こうした面からもハードルが高いかもしれない。

- ・ 1学年800人の生徒を指導するために、4クラス200人×3学年で600人ずつ5つのハウスに分かれている。それぞれに教頭、教務主任、養護教諭などを配置し、それぞれに30人の教員が配置されている。飯田先生によれば、そのためにハウスの会議と全体の会議、全体の教科主任会議など、会議が多く負担は重いとのこと。月平均の授業時間は1人16.5時間で、それ以外に探求の時間とホームルームがある。あくまでも普通科高校なので、県教育委員会が教員数の配置には、それなりの配慮をしているものと思われる。

(\*普通科高校、通信制高校、単位制高校の違いと、教員措置数のルールが私たちにはわからなかったが。)

- ・ 193の選択科目を設定しているので、今年度の教員219人のうち、非常勤講師が41人、外国人講師6人。選択科目は10人の生徒が集まれば開設するとのこと、10数人の授業も少なくなく、ALTを含めて2人で対応している授業も多かった。教室もたくさんあり、体育館4つ、体育設備や楽器、モニターカメラなどの備品をはじめ、施設設備も充実していた。
- ・ 1学年800人もいて、施設設備も充実、指導者の確保にも特別の努力が行われていて、部活動は活発。開校当初から全県1学区であり、なかには片道2時間半をかけて登校している生徒もいるとのことだった。3年前から設置された中学部の入試の倍率は、5倍を超えているとのことだった。
- ・ 総合選択制の仕組みは独特で、生徒が選択科目を決定するのはたいへん。他校から移動してきた先生は、まずハンドブックで研修会があって、1年生には6月までに5学系と2年生時の選択科目を決めさせとのこと。1年で必修科目を修了し、2年では半分が選択科目、3学年では8~9割が選択科目で、全員が別々の時間割を作成するのを援助しなければならない。6月までに決めなくてはならないのは、県教委がそれにもとづいて教員採用計画や、教員確保の計画をたてなければならないからだ、と、県教委から来た人(名刺はいただけなかった)と説明された。

以上

2025年 11月 10日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会報告版下書き入力料

領 収 証

様

No. \_\_\_\_\_

★ 40000 -

但 県議会報告版下書き入力

2025年 11月 10日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

取 入  
印 紙

コクヨ:ウケ-1097

# 新田知事がすすめる「新時代富山ハイスクール構想」

## “県立高校つぶし”の

(現在34校→2038年20校に)

## 計画にストップを!

9月県議会では、県が進める高校再編計画が大きな議論に。10月に実施方針が決められる予定でしたが、議会からも異論や反対の声が多くあがり、予定どおりに強行できなくなっています。日本共産党県委員会も9月2日、慎重な検討を求める申し入れを行いました。

高等学校教職員組合からの「請願」に対する各会派の態度

要望項目	自民	立憲	共産	公明
①これまでの県立高校のあり方の検証、評価を行い、県民に開かれた議論を行うこと	○	○	○	○
②教育関係者などの意見の尊重、会議の公開など「検討会議」のあり方を見直すこと	×	○	○	×
③1学年480人の大規模校設置方針を見直すこと	×	○	○	×
④2038年度の学校数20校という数や規模を見直すこと	○	○	○	○
⑤2026年度の「第一期」再編は延期すること	○	○	○	○
⑥再編に必要な予算規模を示し、教職員配置を充実させること	×	○	○	○
⑦通学時間や経済的負担軽減を図り、学校数をできるだけ減らさないこと	×	○	○	×

県総合教育会議が3月にまとめた「新時代とやまハイスクール構想」。少子化を理由に、2038年に全日創県立高校を20校にまで減らす計画です。そのために、3年後の「再編1期」までに4校減らし、8年後の「再編2期」までにさらに5校減らすとしています。

一方で、新しく1学年480人の大規模校を富山市に建設し、全県から生徒を集めるとしています。大規模にすれば多様な選択科目が設定できるといのが理由ですが、その分周辺地域の高校が減らされます。県



9/2 日本共産党県委員会から、計画の再検討を求める申し入れ(受け取るのは、廣島伸一教育長)

県立高校の教職員で組織する高教組からは「高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願」が提出され、要望する7項目のうち3項目が採択されました(左表参照)。引き続き、運動を広げることが大切です。

高教組が「請願」を提出  
ひづめ弘子が紹介議員に

※「申し入れ」全文はひづめ弘子のホームページでご覧いただけます。

### 日本共産党「教職員、保護者の意見反映を」

民の理解は得られません。

日本共産党は申し入れのなかで、①これまでの県内高校教育の評価や問題点の議論が必要、②「検討会議」を非公開とせず、教育関係者や保護者の意見の反映を、③30人学級を採用して地域の県立高校は極力存続を、④県が一方的に示す学校像「ミライを拓く7つのカタチ」は再検討が必要、⑤1学年480人の大規模校新設は撤回を、⑥県立中高一貫校やパカローラ認定校の設置は課題が多く再検討を、⑦2028年度「第一期」計画は先送りすることなどを提言しました。

## 「『核兵器のない世界』に向けて イニシアチブ発揮を求める意見書」

9/30  
本会議

全会一致で採択

9月議会でも、みなさんと取り組んできたことが実現に向けて前進しました。

前進  
しました

### 液状化防止事業の地元負担

県と市で支援へ

能登半島地震で大規模な液状化被害を受けた地区で、面的液状化予防事業が検討されています。「地下水位低下工法」が有力ですが、工事完了後の維持費が課題となってきました。9月議会では、うちポンプや管路の維持・更新費については県と市が1/2ずつ支援するための「基金」を設置。残るポンプの管理費、電気代なども市が支援し、「地元負担ゼロ」とすることが期待されます。

### 富山大空襲の資料、常設展示の

ための検討会設置へ



5/1日 超党派の議員連盟で新潟県長岡市の歴史資料館を視察

富山大空襲の資料館設置をめざす運動が、粘り強く取り組まれてきました。今年1月には、超党派の議員連盟も結成。9月議会でも新田知事が「検討会を設置する」と答弁しました。

「再善法の早期改正を  
求める意見書」も

「核兵器禁止条約への参加・批准」を求める要望項目は自民党などの反対で意見書に入りませんでした。しかし、「締約国会議へのオブザーバー参加」を求める内容が明記されました。

核兵器禁止条約締約国会議に  
オブザーバー参加を

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会」からの請願に添えて、日本共産党が議会運営委員会に提案した「意見書」本会議で全会一致採択されました。



9/30 「意見書」の採択を受けて、歓迎の記者会見をする「核兵器禁止富山の会」のみなさん

元死刑囚の袴田巖さんが、再審無罪を勝ち取るまでに58年もかかりました。検察が証拠の提出を拒み、再審開始を抗告で妨害することができないように刑事訴訟法の改正が急がれます。

国民救援会富山県本部から提出された「請願「意見書」も全会一致で採択されました。

日本共産党議員会 2025年11月

県議会報告 No.86  
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12  
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220  
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

# 富山地方鉄道 鉄道路線を守るため

県がもっと指導性の発揮を



9/29 質問で



8/6 県議会の地方創生産業委員会で近江鉄道を視察

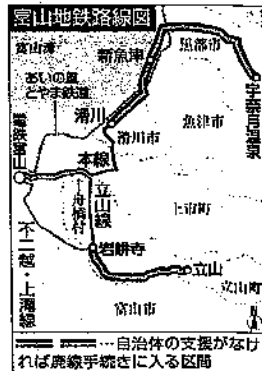
9月に2回開かれた地方創生産業委員会。ひづめ県議は、①富山地方鉄道の赤字路線の維持・再構築 ②最低賃金の引き上げと中小企業支援 ③富山空港の民間委託 ④気候危機対策1について取り上げました。

## 富山地方鉄道 赤字路線を「廃線手続せよ」

9月1日に富山地方鉄道が、鉄道の赤字路線のうち、本線の滑川駅から宇奈月温泉駅まで、および立山線の岩峰寺駅から立山駅区間について、今年12月までに自治体から支援の表明がなければ、来年11月末で廃線にすることを公表しました。赤字区間のうち、不二越・上滝線については、富山市が「みなし上下分離方式」を軸に支援する方向を示していることから、廃線の対象には含まれていません。

## 住民合意には時間が必要 地鉄と粘り強く協議を

路線の維持・再生のために、行政からの支援が必要で。しかし、富山市主催の「勉強会」が始まったのは昨年2月。県が参加する「地鉄線あり方検討会」は、昨年9月にスタートしたばかりです。ひづめ県議は「一方的な廃線表明



9/6北日本新聞より

は乱暴「支援計画の検討には時間がかかることを県から説明、説得すべき」と述べました。

## 2024年、近江鉄道が 「上下分離方式」に

2016年に、滋賀県に対して支援を要請した近江鉄道。県と10市が5年間かけて計画を検討し、昨年春に「上下分離方式」による再構築計画をスタートさせました。その間、県が関係者の合意形成のために粘り強く努力し、住民アンケートやクロ

場合との財政負担の比較など、丁寧な検討が行われました。ひづめ県議は、富山地方鉄道の再構築計画の検討にあたっては「半歩べき点」は多いと述べました。

## 10/12から 富山県の最低賃金 時給 1,062円に 中小企業へのさらなる支援が必要

物価高の中で、大幅賃上げが求められています。

それでも実質賃金マイナス  
東京と時給164円の差

県内の最低賃金が今年10月から時給1,062円に。国の最低賃金審議会が示した目安額を1円上回る。昨年からの引き上げは1.64円。しかし、東京都との格差は時給164円。一年間にすると34万円もの格差でめざし、ただちに全国一律1,500円の実現を求めています。

中小企業支援を国に求め、  
県独自にも

一方、賃金が大幅に引き上げられると、中小企業はたいへんです。石渡首相は、国基準を上回る最賃引き上げを行った県には国の財源で支援すると国会で述べながら、いまだに具体策を示していません。国への働きかけを強めることも、今年度も若手県など県が実施しているような県独自の支援策が必要で。

## 気候危機対策はまったなし 北陸電力の石炭火力発電所 「廃止」再延期に抗議を

今年夏の猛暑を見て、気候危機対策はまったなしです。富山県カーボンニュートラル戦略では、2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を2013年比53%としています。前例しの達成が必要です。

今年夏の猛暑を見て、気候危機対策はまったなしです。富山県カーボンニュートラル戦略では、2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を2013年比53%としています。前例しの達成が必要です。

## 石炭火力発電の継続、 環境大臣が「大変遺憾」

CO<sub>2</sub>削減のために、石炭火力発電からの撤退が急務です。ところが、北陸電力は、2017年に計画していた富山新港火力発電石炭1号機の廃止を、2024年度に延期し、さらに今年2月には2028年に「再延期」することを発表しました。

これには、さすがの環境大臣も「大変遺憾」「その分は再生可能エネルギー導入拡大

## 温暖化対策 中小企業への支援強化を

2027年からは大企業に対し順次、取引企業全体の温室効果ガス排出量を開示する義務が課せられます。温暖化対策に消極的な企業は、これから取引も激減されます。県が「エコアクション21」「脱炭素モデル事業」など、中小企業支援を強めることが必要です。エネルギー政策課長から、「脱炭素化の取り組みをすすめている資本金1,000万円以下の企業はまだ15%未満(昨年1月調査)」「支援を地域産業の競争力向上と持続可能な成長につなげたい」と答弁がありました。

## 富山空港の民間委託 来年4月から10年間

民間委託の新しい形態「混合型コンセッション」。施設は県が所有したまま、「施設運営権」を民間事業者に設定するものです。期間は10年間で、延長もあり得ます。10年間の管理委託費33億円が県から支払われますが、着陸料など使用料は運営権者が決定・取得し、施設使用許可も業者が判断するとされています。

## 緊急事態の公共性や 無料駐車場の継続を

ひづめ県議は質問で、大規模災害や緊急事態には「空港管理に県が責任を持つ体制が必要」と主張。業務内容をチェックするモニタリングの実施方法を質すとともに、駐車場の無料継続なども求めました。

航空政策課長からは、「使用許可や料金決定は業者が決める」「対応方針は現時点で答えられない」などと答弁。今後の対応に注視が必要です。

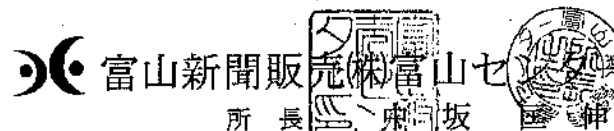


請求書

No. 263

得意先コード XXXXXXXXXX 年 月 日

登録番号: T8230001003731



所長 麻田坂 伸

〒939-8214 富山市黒崎588  
TEL 076-498-1160  
FAX 076-493-1140

取引銀行 北陸銀行 富山丸の内支店 普通 4317890  
北陸銀行 向川原町支店 普通 4166960  
富山新聞販売所富山センター

恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担ください。

931-8324

富山市豊城町13-16

火爪 弘子

殿

下記の通りご請求致します。

当月御請求金額

¥ 11,640 (税込)

8%対象税込額 11,640  
うち8%税額 862  
10%対象税込額 0  
うち10%税額 0

※は軽減税率対象品目

品名	部数	単位	単価	金額	摘要
富山新聞 ※	1	部	3,880	3,880	25年10月分
富山新聞 ※	1	部	3,880	3,880	25年11月分
富山新聞 ※	1	部	3,880	3,880	25年12月分

2025年11月26日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>9月県議会報告印刷費</p> <p><u>529,782円</u></p>			

領 収 証

日本共産党 富山県議団 様

金額 ¥ 529,782,-

消費税 48,162 円を含む 但し

税抜10%対象額: 481,620 円

**KP** 小泉印刷株式会社

富山市東町2丁目3番5号 ☎(0764)24-2531

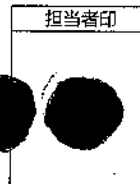


No.

7 年 11 月 26 日

登録番号: T4230001000880

現金		
小切手		
手形		
振込		
相殺		
計		





# 新田知事がすすめる「新時代富山ハイスクール構想」

## “県立高校つぶし”の

(現在34校→2038年20校に)

## 計画にストップを!

9月定例  
県議会  
9/8~30

9月県議会では、県が進める高校再編計画が大きな議論に。10月に実施方針が決められる予定でしたが、議会からも異論や反対の声が多くあがり、予定どおりに強行できなくなっています。日本共産党県委員会も9月2日、慎重な検討を求める申し入れを行いました。

### 高等学校教職員組合からの「請願」に対する各会派の態度

要望項目	自民	立憲	共産	公明
①これまでの県立高校のあり方の検証、評価を行い、県民に開かれた議論を行うこと	○	○	○	○
②教育関係者などの意見の尊重、会議の公開など「検討会議」のあり方を見直すこと	×	○	○	×
③1学年480人の大規模校設置方針を見直すこと	×	○	○	×
④2038年度の学校数20校という数や規模を見直すこと	○	○	○	○
⑤2028年度の「第一期」再編は延期すること	○	○	○	○
⑥再編に必要な予算規模を示し、教職員配置を充実させること	×	○	○	○
⑦通学時間や経済的負担軽減を図り、学校数をできるだけ減らさないこと	×	○	○	×

県総合教育会議が3月にまとめた「新時代とやまハイスクール構想」の少子化を理由に、2038年に全日制県立高校を20校にまで減らす計画です。そのために、3年後の「再編1期」までに4校減らし、8年後の「再編2期」までにさらに5校減らすとしています。

一方で、新しく1学年480人の大規模校を富山市に建設し、全県から生徒を集めるとしています。大規模にすれば多様な選択科目が設定できるといいますが理由ですが、その分周辺地域の高校が減らされます。県

県立高校の教職員で組織する高教組からは、「高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願」が提出され、要望する7項目のうち3項目が採択されました(左表参照)。引き続き、運動を広げることが大切です。

### 高教組が「請願」を提出 ひづめ弘子が紹介議員に

※「申し入れ」全文はひづめ弘子のホームページでご覧いただけます。



9/2 日本共産党県委員会から、計画の再検討を求める申し入れ(受け取るのは、廣島伸一教育長)

民の理解は得られません。

### 日本共産党 「教職員、保護者の意見反映を」

日本共産党は申し入れのなかで、①これまでの県内高校教育の評価や問題点の議論が必要②検討会議を非公開とせず、教育関係者や保護者の意見の反映を③30人学級を採用して地域の県立高校は極力存続を④県が一方的に示す学校像「ミライを拓く7つのカタチ」は再検討が必要⑤1学年480人の大規模校新設は撤回を⑥県立中高一貫校やバカロレア認定校の設置は課題が多く再検討を⑦2028年度「第一期」計画は先送りすることなどを提言しました。

# 「『核兵器のない世界』に向けて イニシアチブ発揮を求める意見書」

9/30  
本会議

全会一致で採択

9月議会でも、みなさんと取り組んできたことが実現に向けて前進しました。

前進  
しました

### 液状化防止事業の地元負担

県と市で支援へ

能登半島地震で大規模な液状化被害を受けた地区で、面的液状化防止事業が検討されています。「地下水位低下工法」が有力ですが、工事完了後の維持費が課題となりました。9月議会では、うちポンプや管路の維持・更新費については県と市が1/2ずつ支援するための「基金」を設置。残るポンプの管理費・電気代なども市が支援し、「地元負担ゼロ」とすることが期待されます。

### 富山大空襲の資料、常設展示の

ための検討会設置へ



5/19 超党派の議員連盟で新田市長岡市の戦災資料館を視察

富山大空襲の資料館設置をめざす運動が、粘り強く取り組まれてきました。今年1月には、超党派の議員連盟も結成。9月議会でも新田知事が「検討会を設置する」と答弁しました。

### 「再審法の早期改正を 求める意見書」も

「核兵器禁止条約への参加・批准」を求める要望項目は自民党などの反対で意見書に入りませんでした。が、「締約国会議へのオブザーバー参加」を求める内容が明記されました。

### 核兵器禁止条約締約国会議に オブザーバー参加を

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会」からの請願に応じて、日本共産党が議会運営委員会に提案した「意見書」。本会議で全会一致採択されました。



9/30 「意見書」の採択を受けて、歓迎の記者会見をする「核兵器禁止富山の会」のみなさん

元死刑囚の袴田巖さんが、再審無罪を勝ち取るまでに58年もかかりました。検察が証拠の提出を拒み、再審開始を拒否で妨害することができないように刑事訴訟法の改正が急がれます。

国民救済会富山県本部から提出された「請願」「意見書」も全会一致で採択されました。

日本共産党議員会 2025年11月

県議会報告 No.86

ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12  
電話 (076) 432-8383 FAX (076) 442-1220  
Eメール / hirokojcp@sand.ocn.ne.jp



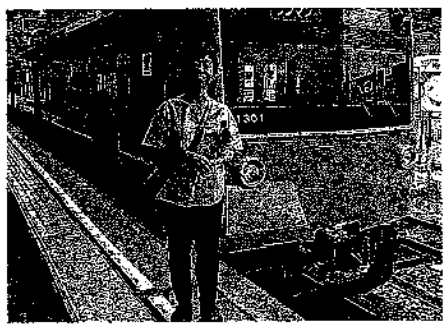
●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

# 富山地方鉄道 鉄道路線を守るため

県がもっと指導性の発揮を



9/29 質問で



8/6 県議会の地方創産業委員会にて近江鉄道を視察

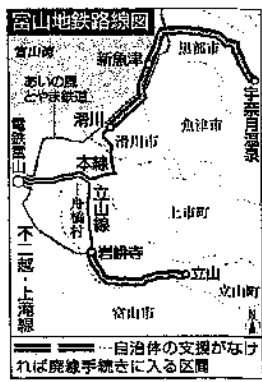
9月に2回開かれた地方創産業委員会。ひづめ県議は①富山地方鉄道の赤字路線の維持・再構築②最低賃金の引き上げと中小企業支援③富山空港の民間委託④気候危機対策について取り上げました。

## 富山地方鉄道 赤字路線を「廃線手続き」へ

9月1日に富山地方鉄道が、鉄道の赤字路線のうち、本線の滑川駅から宇奈月温泉駅まで、および立山線の岩崎寺駅から立山駅区間について、今年12月までに自治体から支援の表明がなければ、来年11月末で廃線にすることを公表しました。赤字区間のうち、不二越・上滑線については、富山市が「みなし上下分離方式」を軸に支援する方向を示していることから、廃線の対象には含まれていません。

## 住民合意には時間が必要 地鉄と粘り強く協議を

路線の維持・再生のために、行政からの支援は必要です。しかし、富山市主催の「勉強会」が始まったのは昨年2月。県が参加する「地鉄線あり方検討会」は、昨年9月にスタートしたばかりです。ひづめ県議は「一方的な廃線表明



は乱暴」「支援計画の検討には時間がかかることを県から説明、説得すべき」と述べました。

## 2024年、近江鉄道が 「上下分離方式」に

2016年に、滋賀県に対して支援を要請した近江鉄道。県と10市が5年かけて計画を検討し、昨年春に「上下分離方式」による再構築計画をスタートさせました。その間、県が関係者の合意形成のために粘り強く努力し、住民アンケートやクロセクター効果の試算（廃線にした

# 10/12から 富山県の最低賃金 時給 1,062 円に 中小企業へのさらなる支援が必要

物価高の中で、大幅賃上げが求められています。

それでも実質賃金マイナス  
東京と時給164円の差

県内の最低賃金が今年10月から時給1,062円に。国の最低賃金審議会が示した目安額を1円上回る。昨年より64円の引き上げです。しかし、東京都との格差は時給164円、1年間にすると34万円もの格差です。日本共産党は時給1,700円をめざし、ただちに全国一律1,500円の実現を求めています。

## 中小企業支援を国に求め、 県独自にも

一方、賃金が大幅に引き上げられると、中小企業はたいへんです。石破首相は、国基準を上回る最賃引き上げを行った県には国の財源で支援すると団体が述べながら、いまだに具体策を示していません。国への働きかけを強めることも、今年度も若手県など5県が実施しているような県独自の支援策が必要です。

## 気候危機対策はまったなし 北陸電力の石炭火力発電所 「廃止」再延期に抗議を

今年夏の猛暑を見ても、気候危機対策はまったなしです。富山県カーボンニュートラル戦略では、2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を2013年比53%としています。前例しの達成が必要です。

今年夏の猛暑を見ても、気候危機対策はまったなしです。富山県カーボンニュートラル戦略では、2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を2013年比53%としています。前例しの達成が必要です。

## 温暖化対策— 中小企業への支援強化を

2027年からは大企業に対し順次、取引企業全体の温室効果ガス排出量を開示する義務が課せられます。温暖化対策に消極的な企業は、これから取引上も敬遠されます。県が「エコアクシオン21」「脱炭素モデル化事業」など、中小企業支援を強めることが必要です。

CO<sub>2</sub>削減のために、石炭火力発電からの撤退が急務です。ところが、北陸電力は、2017年に計画していた富山新港火力発電石炭1号機の廃止を、2024年度に延期し、さらに今年2月には2028年に「再延期」することを発表しました。

これには、さすがの環境大臣も「大変遺憾」その分は再生可能エネルギー導入拡大

## 富山空港の民間委託 来年4月から10年間

民間委託の新しい形態「混合型コンセッション」。施設は県が所有したまま、「施設運営権」を民間事業者に設定するものです。期間は10年間で、延長もあり得ます。10年間の管理委託費33億円が県から支払われますが、着陸料など使用料は運営権者が決定・取得し、施設使用許可も業者が判断するとされています。

## 緊急事態の公共性や 無料駐車場の継続を

ひづめ県議は質問で、大規模災害や緊急事態には「空港管理に県が責任を持つ体制が必要」と主張。業務内容をチェックするモニタリングの実施方法を責すとともに、駐車場の無料継続なども求めました。航空政策課長からは、「使用許可や料金決定は業者が決める」「対応方針は現時点で答えられない」などと答弁。今後の対応に注視が必要です。

2025年11月28日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>11月分 秘書給与等</p> <p><u>70,000円</u></p>			



No. ....

領 収 証

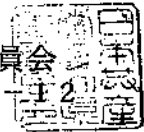
日本共産党富山県議員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和7年11月分）按分分として

令和7年11月28日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目24-1



2025年12月12日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

日中友好協会 富山支部 会費 5,400

2025年10月～26年3月6ヵ月分

領 収 証

火爪 弘子 様 No. \_\_\_\_\_

★ 5,400-

但 日中友好協会後期分会費 5,400

2025年12月12日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日中友好協会 富山支部

2025年12月12日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-2	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>11月定例会 県議会報告用写真</p> <p><u>13,200円</u></p>			

領収証

No. 00001299

2025年12月12日

火爪 弘子 様

金額

¥13,200-

内

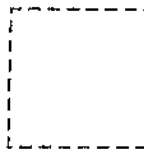
消費税等

¥1,200-

但 令和7年11月定例会 予算特別委員会撮影代

上記正に領収いたしました

現金			



930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フオトニク

横井 弘

登録番号T6810024

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418



2025年12月23日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	------	-------	--

公明新聞

2025年10月~3月6ヵ月分 + 振込手数料

14,170円

## 北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。  
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	種別番号	処理番号	日付
お振込	016	011	07-12-23
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取扱い番号
			12
振込総額		振込控額	
万円	千円	千円	500円 100円 50円 10円 5円 1円
0010	000000	0050	0000000000
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
14:53	¥550	¥13,620 円	
おつり		*お取引後の残高	
¥830 円		円	

お預け... 通帳記入をされる場合は、お振込の種別番号は「12」に記入してください。また、お振込の金額は、お振込の欄に必ずお振込の金額を記入してください。

手数料のうち振込手数料 ¥550  
000066

北陸銀行  
滑川支店  
普通 4076920  
アタラシム様

ヤマケンキカイ ニホンキョウサントウ  
ツメヒロコ様  
電話番号 076-432-8383

R12013042 Y 2024.12 100x500 CR

裏面もあわせてご覧ください。

# 請求書

〒930-0006  
富山市新総曲輪1-7  
共産党控室

請求書番号：16014-32335-251201  
発行日：2025年12月11日

富山県議会 日本共産党 火爪弘子 様

〒936-0848  
滑川市常光寺70-30

聖教新聞販売店 按田 勉  
Tel:076-475-8316 Fax:076-475-8384  
登録番号：T6810831160973

**ご請求額 (税込) ¥13,620-**

ご購読ありがとうございます。上記の通りご請求申し上げます。恐れ入りますが、**2025年12月31日迄**に

下記のいずれかの口座にお振込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

※振込手数料はお客様にてご負担ください。

ゆうちょ銀行 (総合口座)	記号：13220	番号：1140721
	口座名義：アダツタ	
(他行からのお振込みの場合)	金融機関コード：9900	店番：328 店名：三二八
	預金種目：普通	口座番号：114072
北陸銀行 (0144)	預金種目：普通	口座番号：4076920
滑川支店 (126)	口座名義：アダツタ	

税法改正等により購読料金が変わった場合、差額をご請求またはご返金させていただきます。

<ご請求明細>

購読期間	品目	部数	定価(税込)	金額(税込)
2025年10月 1日～2025年10月31日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
2025年11月 1日～2025年11月30日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
2025年12月 1日～2025年12月31日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
2026年 1月 1日～2026年 1月31日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
2026年 2月 1日～2026年 2月28日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
2026年 3月 1日～2026年 3月31日	公明新聞※	1部	2,270	2,270
			小計	2,270
※は軽減税率対象品目です	合計金額(税込)			13,620
	(10%対象	0円	消費税	0円)
	(8%対象	13,620円	消費税	1,008円)

2025年 12月 23日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

原水協通信購読料 2,640円

## ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-12-23	32047	A93190006
取扱店	[REDACTED]	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*2,640	料金 *0
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金額	*10,000	
おつり	*7,360	
ゆうちょでNISA始めませんか？ 詳しくはお近くの窓口へ！		

印紙税申告納付につき建町  
税務署承認済

請求書

2025年 12月 20日  
原水爆禁止富山県協議会 事務局

火爪弘子 様

ご請求金額 2,640 円

項目	数量	単価	金額	備考
原水協通信 購読料 2025年1月~2025年12月分	12	220	2,640	

2025年12月23日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号		調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
12-5	経費の項目	資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山市生活と健康を守る会

会費 200円  
生活と健康を守る新聞 400円 ) 2025年4月~26年3月  
雑誌・月刊「生活と健康」 400円 - 2025年4月~12月  
9ヵ月分

## 領収書

ひづめ 弘子様

発行日: 2025年12月23日

930-0982  
富山市荒川2丁目24-12  
富山市生活と健康を守る会

下記の金額を確かにいただきました  
ありがとうございました

領収金額 10,800円

但し、紙誌代として

931-8324  
富山県富山市豊城町13-1  
ひづめ 弘子様

ひづめ 弘子様

発行日: 2025年12月08日

## 請求書

下記のとおり御請求申し上げます

(取扱先)

930-0982  
富山県富山市荒川2丁目24-12  
富山 生活と健康を守る会  
でんわ 076-441-3743

**請求総額 10,800円**

8%対象 0円(税込) 消費税 0円  
10%対象 0円(税込) 消費税 0円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

(明細)

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
生健会・会費 2025年 4月号	2025年 4月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 4月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 5月号	2025年 4月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年 5月号	2025年 5月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 5月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 6月号	2025年 5月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年 6月号	2025年 6月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 6月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 7月号	2025年 6月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年 7月号	2025年 7月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 7月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 8月号	2025年 7月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年 8月号	2025年 8月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 8月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 9月号	2025年 8月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年 9月号	2025年 9月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 9月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年10月号	2025年 9月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年10月号	2025年10月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年10月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年11月号	2025年10月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年11月号	2025年11月	1	200	200	0%	

次ページへ続く

1 / 2 ページ

ひづめ 弘子様

(明細) 前ページからの続き

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
生活と健康を守る新聞	2025年11月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年12月号	2025年11月	1	400	400	0%	
生健会・会費 2025年12月号	2025年12月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年12月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2026年1月号	2025年12月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2026年1月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2026年1月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2026年2月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2026年2月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2026年3月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2026年3月	1	400	400	0%	
			計	10,800		

お振込先 郵便振替 口座番号:00790-1-76100  
口座名義:富山市生活と健康を守る会

2025年12月24日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

長3カー封筒

県議会報告送付に使用

文具スーパー  
事務牛子

富山店  
株式会社つちや  
登録番号:T3100001002032  
TEL:076-420-8991  
富山市大町76番地

## 領収証

火風弘子 様

2025年12月24日(水)11:04<0002-01>

封筒 3ヶ上質 長3 D 099  
0 849\* 3 2,547

小計 3 2,547

内税対象金額 2,547  
10.0%対象金額 2,547  
(内消費税額 10.0%) (231)

合計 2,547

現金 2,547

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が  
消える場合がありますので、  
暗所にて遮光して下さい。

No:0146763460159

発行日:2025年12月24日(水)11:05

2025年12月27日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会報告郵送料  
2805円

## 領収書

水戸弘子 様

[別納引受]		
第一種定形		
@110	280通	¥30,800
小計		¥30,800
郵便物引受合計通数	280通	
課税計(10%)		¥30,800
(内消費税等(10%))		¥2,800
非課税計		¥0
合計		¥30,800
お預り金額		¥31,000
おつり		¥200

〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
登録番号 T1010001112577  
取扱日時: 2025年12月27日 14:59  
発行No. 251227A2571 端N33箱03  
連絡先: 富山南郵便局  
TEL: 0570-021-680

# 県立高校の再編計画

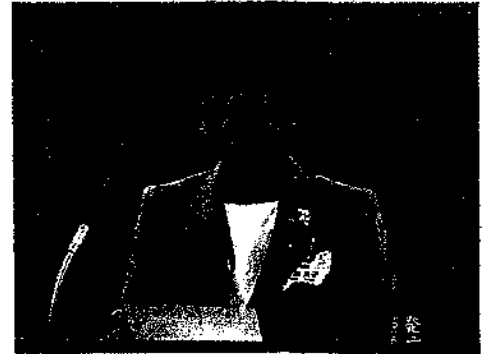
## 少子化なのに、どうして新しく

### 1学年480人の大規模校を建設するのか

11月定例  
県議会  
11/28~12/16

11月定例県議会の予算特別委員会でひづめ県議は、①県立高校の再編 ②能登半島地震からの復興・復興 ③困難を抱える子どもと女性への支援 ④県こどもの権利条例(仮称) ⑤県職員地域手当一について質しました。

#### ひづめ弘子県議が批判



12/10 予算特別委員会

新田知事が進める「新時代とよまハイスクール構想」。2038年に、現在の全日制県立高校34校を20校に減らす一方で、1学年480人の大規模校を建設する計画です。

多額の建設費もかなり  
より多くの教員が  
必要な大規模校

モデルとされる埼玉県立伊奈学園総合高校。生徒が急増する42年前に設置された1学年800人の「総合選択制」の高校です。必須科目と192の選択科目があります。しかし、たぐさんの教室が必要で、標準規模の高校4校分の建設費がかかったとのこと。国基準を大幅に上回る教員数も必要です。

少子化が進む時代の富山県で新しく建設しようとするれば、その分地域の高校が減らされます。ひづめ県議はその予算があるのなら、今ある高校の教育の充実(活用を)と述べました。

高教組から  
「大規模校反対」の請願



11/13 埼玉県立伊奈学園総合高校を視察

11月議会には、県高等学校教職員組合から「480人の大規模校設置に反対する請願」が提出され、ひづめ県議が紹介議員になりました。県は1月に基本計画を決める予定ですが、再検討が必要と見られます。他会派の議員からも、反対や疑問の声があがっています。

職業系専門学校  
現在7校を2校に?

工業、商業、農業高校などの職業系専門学校。現在の7校を、県の東西1校ずつに減らす計画です。例えば、富山商業高校と富山工業高校を両方廃止することができなくなり、卒業生からも反対の声があがっています。

不安を広げる  
「すべてが再編対象校」

知事は、「新しい時代だから」「全てが再編対象校」と言っています。こうした中で、地域や保護者のなかで「13年後にどの高校が残るかわからない」と、不安が広がっています。校舎の大規模改修もできません。ひづめ県議は「13年後計画案の学校名を含む「たたき色」を早く示すべき」と主張しました。

#### 旧優生保護法の被害者への補償、 困難を抱える母子への支援を

新田知事が被害者に謝罪

1992年まで48年間続いた旧優生保護法。「不良な子孫の出生を防止する」などと、障害者に強制不妊手術や人工妊娠中絶を強いてきました。最高裁判所が昨年7月に「憲法違反」と断じ、賠償法にもついで今年1月から国が各県に補償の「相談窓口」を設置しています。

「母子生活支援施設」の設置を

DVなどから子どもと一緒に逃げてきた母子などのための入所施設。富山市が昨年春に「和光寮」を廃止して以来、県内にはありません。昨年度は市町村に8世帯、民間団体に10世帯から相談があり、うち7世帯が県外の施設に入所しています。子ども家庭支援センター「支援のあり方を含めて検討していく」と答弁がありました。

「子どもの権利条例(仮称)」  
相談・救済機関の整備へ

10/20 県知事あてに「母子生活支援施設の設置を求める要望書」を提出する新日本婦人の会のみなさん

来年2月県議会で制定が予定される県条例。救済機関である「子どもの支援委員会」を実効性あるものとすることを求めました。

#### 能登半島地震の被災地— 固定資産税軽減措置の延長を

能登半島地震から2年。県内の公費解体完了は83% (10月末)です。更地になると6倍になる固定資産税が、被災地では2年間据え置かれています。その特例措置の延長を求めてきたひづめ県議。地方創生局長から「県も国に対して重要要望をしてきた」「年内に開かれる与党税制調査会で議論される予定」との答弁がありました。

#### 宅地液状化防止事業 住民同意要件の緩和を

「地下水位低下工法」による宅地液状化防止事業。工事後の「地元負担ゼロ」が実現し歓迎されています。富山市でも住民への意向調査が始まっていますが、市は「全員同意が事業の条件」と説明しています。柔軟な対応を求めるひづめ県議の質問に、土木部長は「市の意向は尊重するが」「県から全員同意は求めない」と答えました。

日本共産党県議団 2026年1・2月  
県議会報告 No.87  
ひづめ弘子  
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12  
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220  
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

県内自治体の全議会で  
「女性差別撤廃条約選択議定書  
批准を求める意見書」を採択  
12月12日に舟橋村議会議が「意見書」を採択。5年前に県議会で採択が実現して以来、実行委員会のみなさんが粘り強く働きかけてきました。全市町村での採択は4県目です。  
12/12 実行委員会のみなさんと

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

11/28  
決算特別  
委員会

# 能登半島地震からの復旧・復興 被災者に寄り添った支援を求めて

総括質疑で日本共産党・ひづめ県議

11月県議会の初日は、2024年度決算の総括質疑が行われ、各会派代表5人が発言しました。ひづめ県議は、①地震からの復旧 ②介護事業所への支援 ③クマ生息調査と被害対策 ④あいの風とやま鉄道 ⑤県立高校の環境整備—などについて取り上げました。



11/28 決算特別委員会で

2024年度決算審議の最大の焦点は、能登半島地震からの復旧と、物価高対策にどう取り組んだのかにありました。

### 生活再建支援金の支給 罹災証明書発行の61%

能登半島地震における県内の住宅被害は、全壊・半壊で1,082件。うち生活再建支援金の支給は661世帯にとどまっています。最大300万円の国支援金は464件、半壊世帯への最大100万円の県支援金は201世帯(対象334世帯)です。

### 宅地液状化復旧支援事業 丁寧な周知がどうだったか

液状化被害を受けた宅地の復旧に、最大766万円を支援する制度。昨年6月補正予算で11億円余りを計上しながら、年度末になると約2・6億円に圧縮。昨年度の申請は111件、今

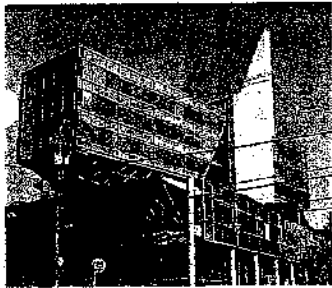
年度は105件にとどまっています。ひづめ県議は「被災地での説明会や個別相談会を要望してきた」「液状化防止事業との関係など判断に迷っている世帯も多い」と指摘。土木部長は「引き続き制度の利用を促進していく」と答えました。

### サンシップとやま 全面復旧は2026年度以降

県総合福祉会館(サンシップとやま)の復旧が遅れています。6階までは年末までに使えるようになったものの、ガラスの天井を支える金具の制作に時間がかかり、7階やホール復旧の目途は立っていません。車いす利用者などの障害者が使う施設でもあり、早期復旧が待たれます。

### 物価高騰、人員不足 介護施設への支援を

医療・介護施設の経営難が続いています。昨年は、訪問介護の介護報酬も引き下げられました。厚生部長から「県内の介護事業所の



サンシップとやま

休廃止は昨年25件、今年度は10月末現在で14件「介護職員と全産業の資金差はむしろ拡大している」との答弁がありました。介護報酬の大幅引き上げなど、対策は急務です。

### クマ生息状況調査と クマ被害対策

9月からのツキノワグマ出没件数は、県内で992件(11/25現在)で、10年間で最多となりました。昨年度のツキノワグマ個体数推定調査で県内の個体数は1,449頭で、5年前調査とはほぼ変わりません。

知事から、河津段丘の森林整備、河川敷の雑木刈り払いなど、対策強化の内容が示されました。

## 富山地方鉄道・あいの風とやま鉄道の 並行区間存続のために県が努力を

11/25,12/15  
地方創生  
産業委員会

地鉄の鉄道を「守るために」「不二越・上滝線」「立山線」「本線」こと、支援策が議論されています。今後の焦点は、あいの風とやま鉄道との並行区間である滑川・新魚津間の存続に絞られています。

### 沿線住民と高校などに アンケートなどの調査を

この区間の存続は、滑川市や魚津市だけの問題ではありません。富山市民も利用する路線であり、富山市は本線全体を支援する「この区間がなくなれば上市から魚津高校に通えない」など、多くの声があがっています。利用者、住民へのアンケート調査や、廢線にした場合の各損出額と自治体の支援額とを比較するクロスセク

## 教育環境の充実 医療機関への支援などを

12/16  
本会議

議会最終日の本会議では、請願・意見書の審議、採択が行われました。

### ゆきとどいた 教育をすすめる 富山の会」から

今年も11月議会に提出された請願。教育予算の増額、エアコン設置など施設整備、高校での少人数学級、特別支援学級の定員8人の引き下げ、などの項目が採択されました。

### 「診療報酬の改定等を 求める意見書」も採択

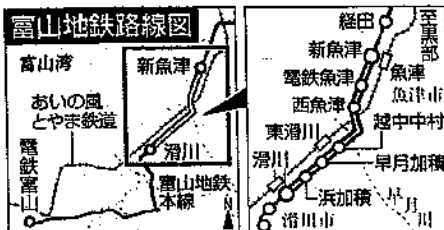
医療機関の経営が深刻です。民主医療機関連合会からの「請願」に応えて、日本共産党が提案した「地域医療体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書」も、全会一致で採択されました。



12/3 ゆきとどいた教育をすすめる富山の会から武田候一議長に請願を提出



11/25 地方創生産業委員会で



2025年 12月 29日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会報告

版下デザイン、入力料

領 収 証

大 沢 裕 子

様

No. \_\_\_\_\_

★

4,000.00

但 県議会報告版下デザイン、入力

2025年 12月 29日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ、ウケ-1097

# 県立高校の再編計画

11月定例  
県議会  
11/28~12/16

## 少子化なのに、どうして新しく

### 1学年480人の大規模校を建設するのか

11月定例県議会の予算特別委員会でひづめ県議は、①県立高校の再編 ②能登半島地震からの復旧・復興 ③困難を抱える子どもと女性への支援 ④県子どもの権利条例(仮称) ⑤県職員の地域手当一について質しました。

#### ひづめ弘子県議が批判



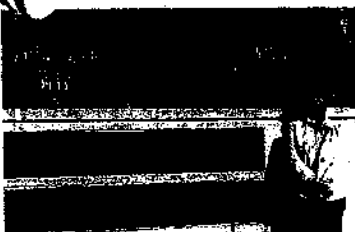
12/10 予算特別委員会

新田知事が進める「新時代とよまハイスクール構想」2028年に、現在の全日制県立高校34校を20校に減らす一方で、1学年480人の大規模校を建設する計画です。

多額の建設費もかなり  
より多くの教員が  
必要な大規模校

モデルとされる増玉県立伊奈学園総合高校。生徒が急増する42年前に設置された1学年800人の「総合選択制」の高校です。必須科目と192の選択科目があります。しかし、たくさん教室が必要で、標準規模の高校4校分の建設費がかかったとのこと。国基準を大幅に上回る教員数も必要です。

高教組から  
「大規模校反対」の請願



11/13 増玉県立伊奈学園総合高校を視察

11月議会には、県高等学校教職員組合から「480人の大規模校設置に反対する請願」が提出され、ひづめ県議が紹介議員になりました。県は1月に基本計画を決める予定ですが、再検討が必要です。

職業系専門学校  
現在7校を2校に?

工業、商業、農業高校などの職業系専門学校。現在の7校を、県の東西1校ずつに減らす計画です。例えば、富山商業高校と富山工業高校を両方廃すことができなくなります。卒業生からも反対の声があがっています。

不安を広げる  
「すべてが再編対象校」

知事は、「新しい時代だから」「全てが再編対象校」と言っています。こうした場合、地域や保護者のなかで「13年後にこの高校が残るかわからない」と、不安が広がっています。校舎の大規模改修もできません。

#### 旧優生保護法の被害者への補償、 困難を抱える母子への支援を

##### 新田知事が被害者に謝罪

1992年まで48年間続いた旧優生保護法。「不良女子孫の出生を防止する」などと、障害者に強制不妊手術や人工妊娠中絶を強いてきました。最高裁判所が昨年7月に「憲法違反」と断じ、賠償法にもついで今年1月から国が各県に補償の「相談窓口」を設置しています。

DVなどから子どもと一緒に逃げてきた母子などのための入所施設。富山市が昨年春に「和光寮」を廃止して以来、県内にはありません。昨年度は市町村に8世帯、民間団体に10世帯から相談があり、うち7世帯が県外の施設に入所しています。

##### 10/20 県知事あてに「母子生活支援施設の設置を求める要望書」を提出する新日本婦人の会のみなさん

「母子生活支援施設の設置を」  
「母子生活支援施設の設置を」  
「母子生活支援施設の設置を」

「子どもの権利条例(仮称)」  
相談・救済機関の整備へ

来年2月県議会で制定が予定される県条例。救済機関である「子どもの支援委員会」を実効性あるものとすることを求めました。

#### 能登半島地震の被災地— 固定資産税軽減措置の延長を

能登半島地震から2年。県内の公費解体完了は83% (10月末)です。更地になると6倍になる固定資産税が、被災地では2年間据え置かれています。その特例措置の延長を求めてきたひづめ県議。地方創生局長から「県も国に対して重要要望をしてきた」「年内に開かれる与党税制調査会で議論される予定」との答弁がありました。

#### 宅地液状化防止事業 住民同意要件の緩和を

「地下水位低下工法」による宅地液状化防止事業。工事後の「地元負担ゼロ」が実現し歓迎されています。富山市でも住民への意向調査が始まっていますが、市は「全員同意が事業の条件」と説明しています。柔軟な対応を求めるひづめ県議の質問に、土木部長は「市の意向は尊重するが」「県から全員同意は求めない」と答えました。

日本共産党県議団 2026年1・2月  
県議会報告 No.87  
ひづめ弘子  
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12  
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220  
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

県内自治体の全議会で  
「女性差別撤廃条約選択議定書  
批准を求める意見書」を採択  
12月12日に舟橋村議会議が「意見書」を採択。5年前に県議会で採択が実現して以来、実行委員会のみなさんが粘り強く働きかけてきました。全市町村での採択は4県目です。  
12/12 実行委員会のみなさんと

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

11/28  
決算特別  
委員会

# 能登半島地震からの復旧・復興 被災者に寄り添った支援を求めて

総括質疑で日本共産党・ひづめ県議

11月県議会の初日には、2024年度決算の総括質疑が行われ、各会派代表5人が発言しました。ひづめ県議は、①地震からの復旧②介護事業所への支援③クマ生息調査と被害対策④あいの風とやま鉄道⑤県立高校の環境整備―などについて取り上げました。



11/28 決算特別委員会で

2024年度決算審議の最大の焦点は、能登半島地震からの復旧と、物価高対策にどう取り組んだのかにありました。

**生活再建支援金の支給  
罹災証明書発行の61%**

能登半島地震における県内の住宅被害は、全壊・半壊で1,082件。うち生活再建支援金の支給は661世帯にとどまります。最大300万円の国支援金は464件、半壊世帯への最大100万円の県支援金は201世帯(対象334世帯)です。

厚生部長は「引き続き制度の周知に取り組み」と答えました。

**宅地液化化復旧支援事業  
丁寧な周知がどうだったか**

液化化被害を受けた宅地の復旧に、最大766万円を支援する制度。昨年6月補正予算で11億円余りを計上しながら、年度末になると約2.6億円に圧縮。昨年度の申請は111件、今

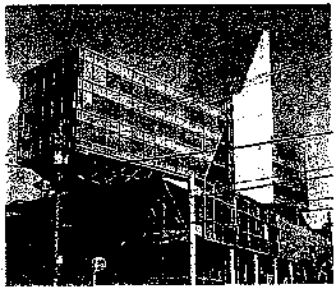
年度は105件にとどまっています。ひづめ県議は「被災地での説明会や個別相談会を要望してきた」「液化化防止事業との関係など判断に迷っている世帯も多い」と指摘。

**全面復旧は2026年度以降  
サンシップとやま**

県総合福祉会館(サンシップとやま)の復旧が遅れています。6階までは年末までに使えるようになったものの、ガラスの天井を支える金具の制作に時間がかかり、7階やホール復旧の目途は立っていません。

**物価高騰、人員不足  
介護施設への支援を**

医療・介護施設の経営難が続いています。昨年は、訪問介護の介護報酬も引き下げられました。



サンシップとやま

休業止は昨年25件、今年度は10月末現在で14件。「介護職員と全産業の賃金差はむしろ拡大している」との答弁がありました。介護報酬の大幅引き上げなど、対策は急務です。

**クマ生息状況調査と  
クマ被害対策**

9月からのツキノワグマ出没件数は、県内で992件(11/25現在)で、10年間で最多となりました。昨年度のツキノワグマ個体数推定調査で県内の個体数は1,449頭で、5年前調査とはほぼ変わりません。

知事から、河岸段丘の森林整備、河川敷の雑木刈り払いなど、対策強化の内容が示されました。

11/25.12/15  
地方創生  
産業委員会

地鉄の鉄道線を守るために「不二越・上滝線」「立山線」「本線」ごとに、支援策が議論されています。今後の焦点は、あいの風とやま鉄道との並行区間である滑川・新魚津間の存廃に絞られています。

**沿線住民と高校などに  
アンケートなどの調査を**

この区間の存続は滑川市や魚津市だけの問題ではありません。富山市民も利用する路線であり、富山市は本線全体を支援する。この区間がなくれば上市から魚津高校に通えないなど、多くの声があがっています。

12/16  
本会議

## 教育環境の充実 医療機関への支援などを

議会最終日の本会議では、請願・意見書の審議、採択が行われました。

「ゆきとどいた教育をすすめる  
富山の会」から

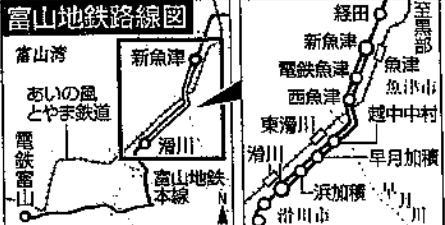
今年も11月議会で提出された請願。教育予算の増額、エアコン設置など施設整備、高校での少人数学級、特別支援学級の定員8人の引き下げ、などの項目が採択されました。

**「診療報酬の改定等を  
求める意見書」も採択**

医療機関の経営が深刻です。民主医療機関連合会からの「請願」に応えて、日本共産党が提案した「地域医療体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書」も、全会一致で採択されました。



12/3 ゆきとどいた教育をすすめる富山の会から武田慎一議長に請願を提出



北日本新聞より

2025年12月30日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
<p style="text-align: center;">秘書給与として</p> <p style="text-align: center;"><u>70,000 円</u></p>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2025年/2 月分 氏名 [REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	月	6	3	政務活動費整理、地方創生産業委員会答弁起し
2	火	6	2	資料作成
3	水	6	0	
4	木	6	3	地方創生産業委員会答弁起し
5	金	6	3	県議会打ち合わせ等
(6)	土			
(7)	日			
8	月	6	4	決算特別委員会答弁起し
9	火	6	5	
10	水	6	3	県議会傍聴等
11	木	6	4	予算特別委員会答弁起し
12	金	6	2	政務活動費整理
(13)	土	3	3	県議会打ち合わせ
(14)	日			
15	月	6	3	予算特別委員会答弁起し
16	火	6	5	県議会傍聴、地方創生産業委員会答弁起し
17	水	6	5	地方創生産業委員会答弁起し、11月県議会報告修正
18	木	4	3	知事予算要望作成
19	金	6	0	
(20)	土			
(21)	日			
22	月	6	3	11月県議会報告郵送準備
23	火	6	3	政務活動費整理
24	水	6	5	11月県議会報告郵送準備、県予算要望作成
25	木	5	4	県予算要望作成、県議会報告郵送準備
26	金	6	3	県議会報告郵送準備
(27)	土	2	2	11月県議会報告郵送等
(28)	日			
29	月	6	3	政務活動費整理
30	火	3	1	政務活動費整理
(31)	水			
計		(A) 181	(B) 72	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名        ㊞

領収書  
日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 7年/2月分給与として上記正に領収いたしました。  
令和 7年/2月 30日 住所 [REDACTED]  
氏名 [REDACTED]

No. ....

領 収 証

日本共産党富山県委員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 7 年 12 月分）按分分として

令和 7 年 12 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目24-



2026年 / 月 7 日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>県議会山村振興議員連盟</p> <p>県外視察</p> <p>新幹線代、ホテル宿泊代 等</p> <p><u>49,760円</u></p>			

# 領 収 証

令和 8 年 1 月 7 日

富山県議会山村振興議員連盟

火爪 弘子 様

¥49,760-

ただし、令和7年度山村議連県外視察の新幹線切符代（手数料含む）及び  
ホテル宿泊代として、上記正に領収いたしました。

富山市新総曲輪  
富山県議会山村振興議員連盟  
会長 宮本 光明



## 県議会山村議員連盟県外視察報告

2025年12月 日本共産党・火爪弘子

2025年12月22～23日に、県議会山荘議員連盟の県外行政視察に参加した。一行は、議連委員長も宮本光明議員を含む総勢20人(自民18人、立憲1人、共産1人)。

- ・ 12月22日(月) 一般社団法人BOOT 福島県耶麻郡西会津町奥川村  
対応・矢部佳宏代表理事ほか

### NIPPONEA楡山集落

楡山集落には現在2世帯しかないが、その1軒の家主である矢部氏が、築360年の民家と土蔵を、そのまま手直しして古民家ホテルとして改造。歴史と自然を大事にした最上級の田舎のもてなしを大事にしている。地元の大工さんと連携したリノベーションや、地元の食材を提供する生産者との共同を大事にした集落づくりをされていた。地域おこし協力隊員も積極的に受け入れている。

### 西会津国際芸術村

2002年に閉校した旧新郷中学校の校舎を活用して、2004年に設立された芸術村。海外の芸術家たちの制作活動、作品発表の場として活用され、国際交流の拠点ともなっている。

- ・ 12月23日(火) NPO法人小さな拠点おおか 福島県いわき市川前  
対応・永山正一理事長ほか

川前地域はかつて3400人いた人口は729人となり、高齢化率は60%。2022年に小学校もすべて廃校に。そこで、2023年に地域に暮らす人々が安心して暮らせるようにとNPO法人「小さな拠点おおか」を設立。空き家となっていた古民家をリノベーションして、「小さな拠点」をスタートさせた。運営の中心となっているのは、元包括支援センターのケアマネさんで、いわき市の集落支援員の藤館さん。2024年からは、いわき医療センターと連携した「おでかけ医療センター」や有償旅客運送事業も開始している。

以上

2026年 1月 16日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-----	-------	--

北陸中日新聞 8月分

R8年 1月分 領収証 発証No.

火爪弘子様

品名	数量	金額
北陸中日新聞		

合計金額
¥26,400-

※お客様の個人情報、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金・販売所からの各種ご連絡、新聞・出版関係のご案内などに利用させていただきます。

R7.8月分~R8.3月分

北日本新聞奥田北販売店  
代表 長濱 剣士  
富山市千代田町10-30  
TEL 076-460-0876

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

R8年 1月16日 領収

北日本新聞

担当者



2026年 1月 29日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-3	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会報告印刷費

49,350枚

553,707円

領 収 証

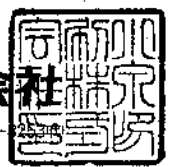
日本共産党富山県議団様

金額 ¥ 553,707.-

消費税 50,337 円を含む 但し

教抜 10% 対象額: 503,370 円

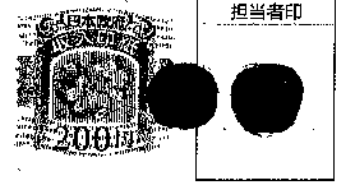
**KP** 小泉印刷株式会社  
 KOIZUMI 富山市東町2丁目3番5号 ☎(0764)24-2325



No. 8 年 1 月 29 日

登録番号: T423000/000880

現金		
小切手		
手形		
振込		
相殺		
計		



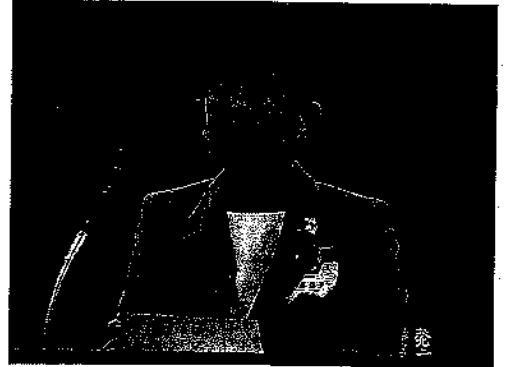


1学年480人の大規模校を建設するのか

11月定例 県議会 11/28~12/16

11月定例県議会の予算特別委員会でひづめ県議は、①県立高校の再編 ②能登半島地震からの復旧・復興 ③困難を抱える子どもと女性への支援 ④県こどもの権利条例(仮称) ⑤県職員の地域手当一について質しました。

ひづめ弘子県議が批判



12/10 予算特別委員会

新田知事が進める「新時代とよまハイスクール構想」。2033年に、現在の全日創県立高校34校を20校に減らす一方で、1学年480人の大規模校を建設する計画です。

多額の建設費もかかり、より多くの教員が必要で大規模校

モデルとされる埼玉県立伊奈学園総合高校。生徒が急増する42年前に設置された1学年800人の「総合選択制」の高校です。必須科目と192の選択科目があります。しかし、たくさんの教室が必要で、標準規模の高校4校分の建設費がかかったとのこと。国基準を大幅に上回る教員数も必要です。

少子化が進む時代の富山県で新しく建設しようとするれば、その分地域の高校が減らされます。ひづめ県議はその予算があるのなら、今ある高校の教育の充実に活用を」と述べました。

高教組から「大規模校反対」の請願

11月議会には、県高等学校教職員組合から「480人の大規模校設置に反対する請願」が提出され、ひづめ県議が紹介議員になりました。県は1月に基本計画を決める予定ですが、再検討が必要と、他党派の議員からも、反対や疑問の声があがっています。

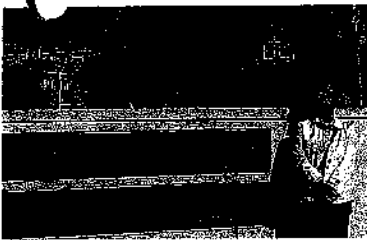
職業系専門学校 現在7校を2校に?

工業、商業、農業高校などの職業系専門学校。現在の7校を、県の東西1校ずつに減らす計画です。例えば、富山商業高校と富山工業高校を両方廃止することができなくなり、卒業生からも反対の声があがっています。

不安を広げる

「承へてが再編対象校」

知事は、「新しい時代だから」全てが再編対象校」と言います。こうした中で、地域や保護者のなかで「13年後にどの高校が残るかわからない」と、不安が広がっています。各校の大規模改修もできません。ひづめ県議は「13年後計画案の学校名を含む『たたき台』を早く示すべき」と主張しました。



11/13 埼玉県立伊奈学園総合高校を視察

能登半島地震の被災地— 固定資産税軽減措置の延長を

能登半島地震から2年。県内の公費解体完了は83% (10月末)です。更地になると6倍になる固定資産税が、被災地では2年間据え置かれてきます。その特例措置の延長を求めてきたひづめ県議。地方創生局長から「県も国に対して重要要望してきた」「年内に開かれる与党税制調査会で議論される予定」との答弁がありました。

宅地液状化防止事業 住民同意要件の緩和を

「地下水位低下工法」による宅地液状化防止事業。工事後の「地元負担ゼロ」が実現し歓迎されています。富山市でも住民への意向調査が始まっていますが、市は「全員同意が事業の条件」と説明しています。柔軟な対応を求めるひづめ県議の質問に、土木部長は「市の意向は尊重するが」「県から全員同意は求めない」と答えました。

旧優生保護法の被害者への補償、困難を抱える母子への支援を

新田知事が被害者に謝罪

度の周知に努めると答えました。

施設がないのは富山県だけ 「母子生活支援施設」の設置を

1992年まで48年間続いた旧優生保護法。「不良な子孫の出生を防止する」と、障害者に強制不妊手術や人工妊娠中絶を強いてきました。最高裁判所が昨年7月に「憲法違反」と断じ、賠償法にもとづいて今年1月から国が各県に補償の「相談窓口」を設置しています。被害者への謝罪と補償の徹底を求めたひづめ県議。新田知事も「県として被害者にお詫びする」「補償制

者にお詫びする」「補償制」

「こどもの権利条例(仮称)」相談・救済機関の整備へ

来年2月県議会で制定が予定される県条例。救済機関である「こども支援委員会」を実効性あるものとすることを求めました。

日本共産党県議団 2026年1-2月 県議会報告 No.87 ひづめ弘子 〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12 電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220 Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp

県内自治体の全議会で 「女性差別撤廃条約選択議定書 批准を求める意見書」を採択 12月12日に舟橋村議会が「意見書」を採択。5年前に県議会で採択が実現して以来、実行委員会のみなさんが粘り強く働きかけてきました。全市町村での採択は4県目です。 12/12 実行委員会のみなさんと

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

11/28  
決算特別  
委員会

# 能登半島地震からの復旧・復興 被災者に寄り添った支援を求めて

総括質疑で日本共産党・ひづめ県議

11月県議会の初日には、2024年度決算の統括質疑が行われ、各会派代表5人が発言しました。ひづめ県議は、①地震からの復旧 ②介護事業所への支援 ③クマ生息調査と被害対策 ④あいの風とやま鉄道 ⑤県立高校の環境整備―などについて取り上げました。



11/28 決算特別委員会で

2024年度決算審議の最大の焦点は、能登半島地震からの復旧と、物価高対策にどう取り組んだのかにあります。

生活再建支援金の支給  
罹災証明書発行の61%

能登半島地震における県内の住宅被害は、全壊・半壊で1,082件。うち生活再建支援金の支給は661世帯にとどまります。最大300万円の国支援金は464件、半壊世帯への最大100万円の県支援金は201世帯(対象334世帯)です。

宅地液状化復旧支援事業  
丁寧な周知がどうだったか

液状化被害を受けた宅地の復旧に、最大766万円を支援する制度。昨年6月補正予算で11億円余りを計上しながら、年度末になると約2・6億円に圧縮。昨年度の申請は111件、今

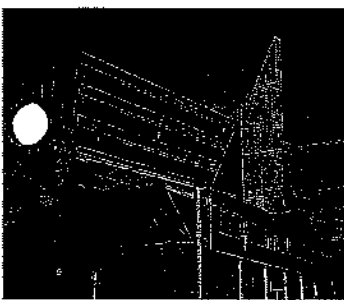
年度は105件にとどまっています。ひづめ県議は「被災地での説明会や個別相談を要望してきた」「液状化防止事業との関係など判断に迷っている世帯も多い」と指摘。

サンシップとやま  
全面復旧は2026年度以降

県総合福祉会館(サンシップとやま)の復旧が遅れています。6階までは年末までに使えるようになったものの、ガラスの天井を支える金具の製作に時間がかかり、7階やホール復旧の目途は立っていません。

物価高騰、人員不足  
介護施設への支援を

医療・介護施設の経営難が続いています。昨年は、訪問介護の介護報酬も引き下げられました。



サンシップとやま

休廃止は昨年25件、今年度は10月末現在で14件「介護職員と全産業の賃金差はむしろ拡大している」との答弁がありました。介護報酬の大幅引き上げなど、対策は急務です。

クマ生息状況調査と  
クマ被害対策

9月からのツキノワグマ出没件数は、県内で992件(11/25現在)で、10年間で最多となりました。昨年度のツキノワグマ個体数推定調査で県内の個体数は1,449頭で、5年前調査とはほぼ変わりません。

知事から、河岸段丘の森林整備、河川敷の雑木刈り払いなど、対策強化の内容が示されました。

## 富山地方鉄道・あいの風とやま鉄道の 並行区間存続のために県が努力を

11/25.12/15  
地方創生  
産業委員会

地鉄の鉄道路線を守るために「不二越上流線」「立山線」「本線」などに、支援策が議論されています。今後の焦点は、あいの風とやま鉄道との並行区間である滑川・新魚津間の存続に絞られています。

沿線住民と高校などに  
アンケートなどの調査を

この区間の存続は、滑川市や魚津市だけの問題ではありません。「富山市民も利用する路線であり、富山市民は本線全体を支援する」「この区間がなくれば上市から魚津高校に通えない」など、多くの声があがっています。

12/16  
本会議

## 教育環境の充実 医療機関への支援などを

議会最終日の本会議では、請願・意見書の審議、採択が行われました。

「ゆきとどいた教育をすすめる富山の会」から

今年も11月議会で提出された請願。教育予算の増額、エアコン設置など施設整備、高校での少人数学級、特別支援学級の定員8人の引き下げ、などの項目が採択されました。

「診療報酬の改定等を求める意見書」も採択

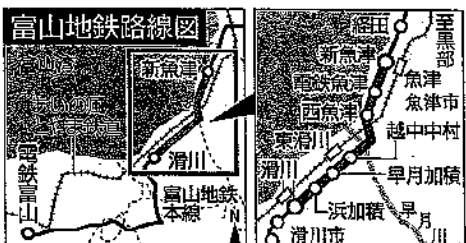
医療機関の経営が深刻です。民主医療機関連合会からの「請願」に込めて、日本共産党が提案した「地域医療体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書」も、全会一致で採択されました。



11/25 地方創生産業委員会で

本線分科会には  
富山市、舟橋村も参加を

地鉄が主張する「赤字区間」の3市1町だけが参加する本線分科会。ひづめ県議は「富山市を含む全沿線自治体が参加し、県が事務局を担うべき」と述べました。



北日本新聞より



12/3 ゆきとどいた教育をすすめる富山の会から武田慎一議長に請願を提出

2026年1月30日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
		資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
1-4		1月分 秘書給与とLT  <u>70,000円</u>

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2026年 / 月分 氏名

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務時間数	政務活動業務内容
①	木			
②	金			
③	土			
④	日			
5	月	6	4	県議会打ち合わせ等
6	火	6	3	政務活動費整理
7	水	6	3	政務活動費整理
8	木	6	4	資料整理
9	金	6	2	資料整理
⑩	土			
⑪	日			
⑫	月			
13	火	6	4	資料収集
14	水	6	4	資料収集
15	木	6	4	11月県議会資料集作成
16	金	6	3	"
⑬	土			
⑭	日			
19	月	6	2	11月県議会資料集作成
20	火	6	1	"
21	水	6	3	政務活動費整理
22	木	6	3	政務活動費整理
23	金	6	2	県予算要望見直し
⑮	土			
⑯	日			
26	月	6	4	県予算要望見直し
27	火	6	4	県予算要望見直し
28	水	6	3	"
29	木	6	3	政務活動費整理
30	金	6	2	政務活動費整理
⑰	土			
計		(A) 114	(B) 58	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名 クニミズ子 ⑧

領収書  
日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和8年 / 月分給与として上記正に領収いたしました。  
令和8年 / 月30日

住所  
氏名

No. ....

領 収 証

日本共産党富山県委員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 8 年 / 月分）按分分として

令和 8 年 / 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目2-4 2



2026年 2月 2日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2/12 県政市政懇談会 案内郵送

富山市議団と別紙送付

## 領収書

火丸 弘子 様

[販売]  
R8・シンプル110・切手  
110円 21枚 ¥2,310

小計 ¥2,310

課税計(10%) ¥0  
(内消費税等(10%)) ¥0  
非課税計 ¥2,310

合計 ¥2,310  
お預り金額 ¥10,310  
おつり ¥8,000



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
登録番号 T1010001112577  
取扱日時: 2026年 2月 2日 16:45  
発行No. 260202J8755 端N46箱01  
連絡先: 富山新庄郵便局  
TEL: 076-431-0983

2026年2月2日

労組・市民団体 御中

2月定例議会にむけた

県政・市政懇談会の開催について

日本共産党富山県議団 火爪 弘子  
富山市議団 赤星 ゆかり

貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。

厳冬期の解散・総選挙ですが、国家主義的で危険な高市政権と政治の右傾化のなかで、それを押しとどめる新たな県民的共同が求められています。そのためにも、日本共産党の議席が少しでも多く確保できるよう、私たちが頑張ります。

衆議院選挙がおわると、すぐに予算議会が予定されていることから、下記のとおり懇談会のご案内をさせていただきます。今回は、厳冬期でもあり、日中の開催にさせていただきました。ご理解のほど、よろしく願いいたします。

記

一、日 時 2月12日(木) 午後1時から3時半(予定)

一、会 場 県民会館 601号室

以上

2026年2月9日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>2/12 県政市政懇談会 会場費</p> <p>富山市議団と共有</p> <p><u>3,175円</u></p>			



2026年2月2日

労組・市民団体 御中

2月定例議会にむけた

県政・市政懇談会の開催について

日本共産党富山県議団 火爪 弘子  
富山市議団 赤星 ゆかり

貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。

厳冬期の解散・総選挙ですが、国家主義的で危険な高市政権と政治の右傾化のなかで、それを押しとどめる新たな県民的共同が求められています。そのためにも、日本共産党の議席が少しでも多く確保できるよう、私たちが頑張ります。

衆議院選挙がおわると、すぐに予算議会が予定されていることから、下記のとおり懇談会のご案内をさせていただきます。今回は、厳冬期でもあり、日中の開催にさせていただきました。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

記

一、日 時 2月12日(木) 午後1時から3時半(予定)

一、会 場 県民会館 601号室

以上

2026年2月9日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラコヒ用紙  
県議会資料集表紙に使用

**office vox**

掛尾店  
富山県富山市掛尾町254  
TEL 076-493-5310

2026年2月9日(月)No0

15 OA用品	
2個 X 単666	¥1,332外
小計	¥1,332
10%外税対象	¥1,332
10%外税	¥133
合 計	¥1,465
(うち消費税)	¥133
お預り	¥2,000
お釣り	¥535

軽は軽減税率(8%)対象商品  
登録番号 T6230001002339  
1頁 9309 18時06分

日本共産党

# ひづめ弘子

2025.11 月定例会 (11/28~12/16)

## 県議会資料集 No.87



12/10 予算特別委員会で



12/25 新田知事に予算要望書提出

2026年2月16日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2026年「富山と東京」購読料

1~12月号 うち1~3月号分

1,249円

## ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-02-16	32047	A93160003
取扱店	トヤマシンジョウ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*5,000	料金 *0
<b>振替受付票</b>		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。		
料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*5,000	
おつり	*0	
ゆうちょでNISA始めませんか？ 詳しくはお近くの窓口へ！		

印紙税申告納付につき廻町  
税務署承認済



2026年2月27日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

商工新聞

2025年4月～2026年3月

12カ月分

## 領収証

2026年2月27日

火爪弘子 様

¥6,000-

2026年2月分 機関紙代(全国商工新聞代)

上記正に領収いたしました

富山民主商工会

〒930-0916  
富山市向新庄町1丁目17-28  
TEL (076) 464-6181  
FAX (076) 464-6182

担当者



会費は毎月15日までに納入して下さい。

2026年2月27日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>2月分 秘書給与等</p> <p><u>70,000円</u></p>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2026年

2 月分

氏名



日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務時間数	政務活動業務内容
(1)	日			
2	月	6	3	県政総議会案の郵送等
3	火	6	3	11月県議会資料集作成
4	水	6	0	
5	木	6	3	11月県議会資料集作成
6	金	6	0	
(7)	土			
(8)	日			
9	月	6	5	県議会資料集作成、政務活動費整理
10	火	6	5	"
(11)	水			
12	木	6	5	県政総議会と準備
13	金	6	1	県議会資料集作成
(14)	土			
(15)	日			
16	月	6	5	県議会打ち合わせ等
17	火	6	3	11月県議会資料集作成
18	水	6	3	"
19	木	6	3	議案検討
20	金	6	2	議案検討
(21)	土			
(22)	日			
(23)	月			
24	火	6	5	県議会傍聴、2/19委員会答申等
25	水	6	5	2/19地方創生産業委員 会答申等
26	木	6	5	県予算案つけ合わせ
27	金	6	1	政務活動費整理
(28)	土			
29				
30				
31				
計		(A) 108	(B) 57	

上記のとおり勤務したことを証明します。氏名

山口 三子 ⑧

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 8 年 2 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 8 年 2 月 27 日

住所

氏名



No. ....

領 収 証

日本共産党富山県委員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 8 年 2 月分）按分分として

令和 8 年 2 月 27 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目24-



2026年3月2日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>雑誌『comcom』</p> <p>2025年4月～26年3月分まで</p> <p>12ヵ月分</p> <p><u>3,600円</u></p>			

領 収 書

発行日：2026年05月21日

火爪 弘子 様

¥3,600 - (税込)

10%対象 ¥3,273 消費税 ¥327

(内訳) comcom年間購読料として  
(2025.4月号-2026.3月号)

富山医療生活協同組合

〒931-8313 富山市豊田町1丁目1-8

電話番号：076-441-8352

登録番号：T8230005000535

※本書の再発行は致しません。  
※本書は大切に保管して下さい。  
※上記の金額を領収致しました。

(但し、領収日付印の無きものは無効とします)



2026年3月10日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-2	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>2月 県議会報告用写真</p> <p><u>13,200円</u></p>			

# 領収証

No. 00001369

2026年3月10日

火爪 弘子 様

金額

¥13,200-

内

消費税等

¥1,200-

但 令和8年2月定例会 本会議一般質問撮影代

上記正に領収いたしました

現金			

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フォトニクス

横井 弘

登録番号 T681002790

TEL 076-451-7418 FAX 076-451-7418



2026年8月30日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

国土問題研究会 会費  
2025年度 会費

10,000円

## ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-03-30	32047	A93140007
取扱店	トヤマシンジョウ	
払込口座	01080-0	44858
払込金額	*10,000	料金 *0
<b>振替受付票</b> 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
0108000 44858 国土問題研究会 10000 徳山中野町12-16 火風 弘子		
入金額	*10,000	
おつり	*0	
ゆうちょでNISA始めませんか? 詳しくはお近くの窓口へ!		

印紙税申告納  
付につき趣向  
税務署承認済

## 会費請求書

2026年 2月

火爪 弘子 様

2025 年度会費	普通会員 10,000 円
年度会費	維持会員 20,000 円 × 口
年度会費	学生会員 5,000 円
年度理事交通費	往復交通費 × 回分 = A
前回納入年月日	2024年 8月 5日

合計 10000 円

行き違いがあった場合ご容赦下さい。また疑問がある場合はご連絡をお願いします。

国土問題研究会

〒604-0931 京都市中京区二条通河原町西入ル榎木町 95-3 南館 3 階

TEL/FAX075-241-1373

e-mail:kokudoken@up.lolipop.jp

郵便振込口座 01080-0-44858

2026年3月31日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

民主青年新聞

2025年4月～26年3月 / 2カ月分

領収書

No. \_\_\_\_\_

日本青年新聞社 様

金額	¥ 8160 =
----	----------

民主青年新聞代 2025年4月～2026年3月分 2カ月分  
2026年3月31日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	
消費税額(%)	
税抜金額	
消費税額(%)	

登録番号

日本民主青年同盟富山県本会

61265724

2026 年 3 月 31 日

# 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌 4種 2025年4月～26年3月  
12カ月分です。

ひづめ 弘子 様

しんぶん 赤旗  
領収書  
2025年4月～2026年3月  
35,826円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
『前衛』	10%	12	8,928
『前衛』臨時増刊	10%	1	990
『女性のひろば』	10%	12	3,792
『議会と自治体』	10%	12	9,528
『経済』	10%	12	12,588

(取扱先)  
〒930-0982  
富山市荒川2丁目24-12  
日本共産党富山地区委員会  
Tel.076-441-3001

8%対象 0円(税込) 消費税 0円  
10%対象 35,826円(税込) 消費税 3,257円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822  
しんぶん赤旗

領収年月日

3/31



2026年3月31日

## 政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
<p>3月分 秘書給車と(7)</p> <p><u>70,000円</u></p>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2026年 3 月分 氏名

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
①	日			
2	月	6	5	新年度予算案つけ合わせ
3	火	6	5	"
4	水	6	6	県議会傍聴等、新年度予算案つけ合わせ
5	木	6	5	予算案つけ合わせ
6	金	6	2	政務活動費整理等
⑦	土			
⑧	日			
9	月	6	5	予算案つけ合わせ
10	火	6	5	"
11	水	6	5	県議会打ち合わせ等
12	木	3	0	
13	金	3	0	
⑭	土			
⑮	日			
16	月	6	5	予算案付け合わせ
17	火	6	5	"
18	水	6	3	"
19	木	6	0	
20	金	6	5	県議会打ち合わせ、予算案付け合わせ
⑳	土			
㉑	日			
22	月	6	3	県議会傍聴等
23	火	6	3	一般質問答弁起し
24	水	3	0	
25	木	6	3	一般質問答弁起し
26	金	6	0	
⑳	土			
㉑	日			
30	月	6	3	政務活動費整理
31	火	6	3	政務活動費整理
計		(A) 123	(B) 71	

上記のとおり勤務したことを証明します。氏名        ㊞

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 8 年 3 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 8 年 3 月 31 日

住所  
氏名

No. \_\_\_\_\_

領 収 証

日本共産党富山県議員会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 8 年 3 月分）按分分として

令和 8 年 3 月 3 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会  
富山市荒川2丁目2-4-12  
